

様式第1号

〈記載例〉

共同募金石狩市地域助成申請書

石狩市共同募金委員会会長 様

この申請は、助成が次年度ですので、平成31年度になります。

団体名 **NPO 法人いしかり失語症の会**

代表者名 **会長 浜田 厚子** 印

平成**31**年度共同募金助成として以下のとおり申請いたします。

この記載例の場合、備品購入事業29,000円、学習会事業20,000円の2事業を希望するので合計49,000円になります。

申請総額 49,000 円（様式第3号の助成申請額の総額を記載）

添付書類 様式第2号 申請団体明細書 1枚

様式第3号 申請事業明細書 **2**枚

この記載例の場合、2事業を申請するので2枚になります。

この申請に関する連絡先

氏名 **事務局長 花川 益一郎**

住所

石狩市花川西〇条△丁目1

電話 **77-1234**

FAX **77-1234**

〈記載例〉

申請団体状況明細書

団体名	NPO 法人 いしかり失語症の会		
代表者名	会長 浜田 厚子		
団体の目的	失語症患者の回復支援事業の実施。患者とその家族の親睦・交流事業、学習会・研修事業の実施。		
創立年月日	平成 20 年 4 月 1 日	会員数	20 人
団体の種別	・ 社会福祉法人 ・ NPO 法人 ・ 福祉関係団体		
本年度（平成 29 年度）実施の主な事業	<p>平成 30 年 4 月 総会</p> <p>平成 30 年 7 月 交流会（果物狩り）</p> <p>平成 30 年 10 月 研修会（全道大会）</p> <p>平成 30 年 12 月 交流会（クリスマス会）</p> <p>月 1 回 定例学習会の実施</p> <p>年 2 回 広報誌の発行</p>		

〈記載例〉

申請事業明細書

団体名	NPO 法人 いしかり失語症の会		
申請事業名	備品（FAX）購入事業		
申請事業の目的	会員との連絡にFAXは欠かせません。現在使用しているFAXは長年の使用により調子が悪くなり、会員との連絡に支障をきたしている状況です。設備の充実をはかり、運営の円滑化を進めていきたいと考えております。		
申請事業の内容	FAXを購入する。		
経費の内訳 (積算内容)	FAX（A社製：BP500） 1台 39,000 円（税込み）		
申請事業の総額	A	39,000 円	
確保が予定される 財源内訳	内訳	金額	説明
	B 自主財源	10,000 円	
	C 補助金	円	
	D 受益者負担金	円	
	E その他	円	
F 申請事業不足額		29,000 円	$F=A-(B+C+D+E)$
G 助成申請額		29,000 円	$G \leq F$
助成決定の場合、助成事業であることのPR方法	備品（FAX）にPRシールの添付。 広報誌に、受配事業であることを掲載する。		

1)この明細書は、申請する事業毎に記載して下さい。3つの事業を申請する場合は3枚になります。

2)経費の内訳欄に申請する事業の経費内訳を記載下さい。その合計額をA申請事業の総額に記載下さい。

3)申請事業の財源を財源内訳のB～E欄に記載下さい。該当する財源を使用しない場合は空欄です。

4)Fに不足する額、Gに助成申請額を記載下さい。GはF以下の額になります。

5)備品購入事業は業者からの見積書を添付してください。

〈記載例〉

申請事業明細書

団体名	NPO 法人 いしかり失語症の会		
申請事業名	失語症に関する学習会の開催		
申請事業の目的	会員の研鑽の場、団体活動のPRの場とする。		
申請事業の内容	平成 31 年 11 月に、会員と市民を対象にした学習会を実施する。 講師を招いての講演と、会員による活動発表を行う。		
経費の内訳 (積算内容)	講師謝金 : 20,000 円、会場使用料 : 10,000 円 機材レンタル料 : 10,000 円 印刷製本費(資料作成他) : 20,000 円		
申請事業の総額	A	60,000	円
確保が予定される 財源内訳	内訳	金額	説明
	B 自主財源	15,000 円	会費
	C 補助金	5,000 円	市より助成
	D 受益者負担金	20,000 円	@¥200*100 名
	E その他	円	
F 申請事業不足額		20,000 円	$F = A - (B + C + D + E)$
G 助成申請額		20,000 円	$G \leq F$
助成決定の場合、 助成事業である ことの PR 方法	案内や資料に、助成事業であることを掲載		

1)この明細書は、申請する事業毎に記載して下さい。3つの事業を申請する場合は3枚になります。

2)経費の内訳欄に申請する事業の経費内訳を記載下さい。その合計額を A 申請事業の総額に記載下さい。

3)申請事業の財源を財源内訳の B~E 欄に記載下さい。該当する財源を使用しない場合は空欄です。

4)F に不足する額、G に助成申請額を記載下さい。G は F 以下の額になります。

5)備品購入事業は業者からの見積書を添付して下さい。